

タックスプランニング

はじめに

私たちが経済生活を営むうえで、必ずついてまわるものの一つに税金があります。税金は社会生活を営む上で必要不可欠であり、国民に課せられた義務ですが、その負担は生活者にとって軽いものとは言えず、ライフプランを考える上でも無視できません。数多くある税金の中でも、私たちの生活に最も関連の深い所得税を中心に法人税や消費税、住民税についても学びます。

所得税

税金の中で特に身近なのが所得税です。収入があれば必ずといっていいほど所得税がかかってきます。給料や事業所得にも、マイホームを売却したときも、退職金や年金にも所得税はかかってきます。

私たちの暮らしや仕事に密接なものであるにもかかわらず、案外所得税について知らない事が多いものです。その原因は、サラリーマンは給与から天引き（源泉徴収）されており税を納めているという感覚が薄いこと、税体系が難しくて分かりづらいこと、毎年の税制改正により頻繁に制度変更があることなどがあげられます。

しかし所得税法は頭の中だけで考えられたものではなく、日常の暮らしや経済活動から生まれてきたものです。ですから、「所得税法」は決して税理士だけが知っていれば良いというものではありません。FPとしてはFPの視点から、即ち、ライフプラン上の資金計画を立案する上で必要な「税金を納めた後の残りの金額（＝実際に使える額）がいくらあるのか」「どうすれば使える額を増やせるのか」等を押さえるために必要不可欠な知識です。「タックスプランニング」では、所得税の基礎知識から確定申告に至るまで幅広く学習します。

法人税

資本金の大小、業態にかかわらず、利益が出れば法人税は課せられます。

法人税は、景気の変化に連動する税金でそのときどきの状況に応じて、各種の特例が設けられています。その特例は政策により毎年変わっています。プランニングを行う上では、特例の基本的なものを理解しておく必要があります。

この「タックスプランニング」では所得税と同様に、法人税の基礎から具体的な計算法、申告・納税に至るまでを学習します。

消費税

消費税とは、事業者が行う取引の各段階ごとに課税される間接税です。それぞれの取引の価格に消費税が上乗せされて、最終的には事業者ではなく消費者が負担しています。私たちの暮らしや仕事において、一部の非課税取引を除けば支払金額には必ず消費税がかかります。また、2023年10月から導入された適格請求書保存方式（インボイス制度）では適格請求書等の保存が消費税の仕入税額控除の要件となるなど、消費税の仕組みについての理解も必要となっています。「タックスプランニング」では消費税の基礎から納税者側である事業者の申告に至るまでの知識を学びます。

ラ イ フ プ ラ ン

タックスプランニング

タックスプランニングの学習ポイント

1. 税制の概要 ★

- ☐ 国税と地方税／直接税と間接税／超過累進税率と比例税率／申告納税方式と賦課課税方式

2. 所得税の基礎知識 ★★

- ☐ 個人単位課税／暦年単位課税／総合課税・分離課税／非課税所得／所得計算の流れ／復興特別所得税

3. 各種所得の概要 ★★★

- ☐ **所得の区分（10種類）** 利子・配当・不動産・事業・給与・譲渡・一時・雑・山林・退職
- ☐ **利子所得・配当所得** 上場株式等の配当課税の特例
- ☐ **不動産所得** 不動産所得の収入金額、不動産所得の必要経費、事業的規模の判定
- ☐ **事業所得** 事業所得の必要経費（減価償却費・事業専従者控除額）
- ☐ **給与所得・退職所得** 給与所得控除額／退職所得控除額、退職所得の計算
- ☐ **譲渡所得** 総合譲渡所得、分離譲渡所得（不動産・株式）、長期譲渡と短期譲渡
取得日と譲渡日、取得費、概算取得費、譲渡費用、総合譲渡の特別控除
上場株式等の譲渡課税、特定口座、NISA、ジュニアNISA、つみたてNISA
- ☐ **一時所得** 特別控除額、総所得算入額（一時所得×1/2）
- ☐ **雑所得** 公的年金等控除額

4. 損益通算 ★★★

- ☐ **損益通算の対象** 不動産所得・事業所得・山林所得・譲渡所得（不・事・山・譲）
- ☐ **損益通算の除外** 不動産の譲渡損失、株式等の譲渡損失／土地購入借入金の利息
生活に通常必要でない資産の譲渡損失

5. 所得控除 ★★★

- ☐ **人的控除** 配偶者（特別）控除、（特定）扶養控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除
- ☐ **物的控除** 雑損控除、医療費控除、寄附金控除、社会保険料控除、
生命保険料控除、地震保険料控除、小規模企業共済等掛金控除
- ☐ **基礎控除ほか** 基礎控除／確定申告が必要な所得控除／所得税と住民税の所得控除額

6. 税額控除 ★★★ ☐ 配当控除／住宅ローン控除（住宅ローン控除の適用要件）

7. 申告・納税 ★★

- ☐ **源泉徴収制度** 年末調整／源泉徴収票の見方
- ☐ **申告手続** 確定申告が必要な人／申告・納付期限／更正の請求

8. 青色申告 ★★

- ☐ 青色申告できる所得、届出期限、特典、青色事業専従者給与、特別控除額、純損失の繰越控除

9. 減価償却 ★

- ☐ 定額法／定率法／建物の減価償却／中小企業者等の少額減価償却資産の特例／減価償却計算方法

10. 譲渡所得の課税の特例（居住用財産） ★★

- ☐ **居住用財産の特例** 居住用財産の譲渡損失の3年間繰越控除／3,000万円の特別控除
長期譲渡所得の軽減税率／居住用財産の買換え特例／固定資産の交換の特例
- ☐ **居住用財産の特例の適用関係**

11. 法人税 ★★★

- ☐ 法人税の特徴／法人税の申告期限／青色申告（提出期限）／会社と役員間の取引
- ☐ 益金と損金／益金不算入／役員給与／法人の交際費／繰越欠損金

12. 法人成り ★ ☐ 法人成りのメリット・デメリット

13. 地方税 ★

- ☐ 個人住民税／個人事業税（道府県税）
- ☐ 法人住民税／法人事業税／外形標準課税

14. 消費税 ★★★

- ☐ **課税対象** 課税取引・非課税取引／基準期間・特定期間の課税売上高と課税事業者／新設法人と消費税
- ☐ **課税方法・申告** 軽減税率／簡易課税制度／インボイス制度／消費税の申告／消費税の還付

★マークは出題頻度を☆の数でイメージしたものです。

第1編 タックスプランニングの基本

第1章 日本における税制の概要

I. 税法体系

1. 税の機能
2. 納税義務と租税法律主義
3. 税法体系

II. 税の種類

1. 国税と地方税
2. 直接税と間接税
3. 超過累進税率と比例税率
4. 申告納税方式(制度)と賦課課税方式(制度)
5. 課税要件
6. 非課税と免税

第2編 所得税・個人地方税

第1章 所得税の基礎知識

1. 所得とは
2. 所得税とは
3. 非課税の所得
4. 納税義務者の区分と課税範囲
5. 納税地

第2章 所得税計算の流れ

1. 所得税の計算の全体像

第3章 所得の区分とその内容

1. 利子所得
2. 配当所得
3. 不動産所得
4. 事業所得
5. 給与所得
6. 譲渡所得
7. 一時所得
8. 雑所得
9. 退職所得
10. 山林所得

第4章 損益通算

1. 損益通算
2. 損益通算の順序
3. 純損失の繰越控除と繰戻還付
4. 居住用財産の譲渡損失の特例
5. 上場株式等の譲渡損失の繰越控除

第5章 所得控除

1. 所得控除
2. 物的控除
3. 人的控除

第6章 税額控除

1. 住宅借入金等特別控除(住宅ローン控除)
2. 耐震改修特別税額控除
3. 特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除
4. 認定住宅等の新築等に係る所得税額の特別控除制度
5. 非居住者期間中の住宅取得等の特例

6. 配当控除
7. 外国税額控除
8. 寄附金控除

第7章 所得税の申告と納付

1. 源泉徴収制度
2. 確定申告制度
3. 主な申請・届出、証明の手続関係
4. 所得税の納付
5. 更正と決定、修正申告など 再調査の請求
6. 国税不服申立制度
7. 国外財産調書制度
8. 財産債務調書制度
9. 附帯税

第8章 青色申告制度

1. 青色申告制度の概要
2. 青色申告の特典
3. 青色申告の取消と廃止

第9章 減価償却

1. 減価償却方法の単位と届出
2. 少額な資産の取扱い
3. 減価償却計算方法

第10章 譲渡所得課税の特例

1. 特例措置の適用

第11章 個人地方税

I. 個人住民税

1. 個人住民税の概要
2. 税額の計算方法
3. 住民税の所得控除額
4. 住民税の税額控除
5. その他の個人地方税
6. 住民税の申告と納付
7. 退職所得に係る住民税

第12章 個人事業税

1. 個人事業税

第3編 法人税・法人地方税

第1章 法人税の基礎

I. 法人税の仕組みと概要

1. 法人税とはどういう税金か
2. 法人の種類と課税所得

II. 法人の所得

1. 法人所得計算の概要

III. 法人税の計算

1. 税額計算の流れ

IV. 法人の益金

1. 益金に計上するもの
2. 受取配当等の益金不算入

V. 法人の損金

1. 給 与
2. 保険料
3. 租税公課
4. 交際費
5. 寄附金
6. 繰延資産
7. 減価償却
8. 貸倒損失
9. 貸倒引当金
10. 圧縮記帳
11. 使途秘匿金
12. 繰越欠損金

第2章 法人税の税額計算

1. 法人税の税率
2. 同族会社の特別規定
3. 会社と役員間の取引

第3章 法人税の申告、納付、処分

1. 申 告
2. 税務調査による処分
3. 法人の設立の場合の主な届出等
4. 法人税の主な申請・届出等
5. 各種証明書と発行元

第4章 決算書の仕組みと分析

1. 決算書の財務状況の把握
2. 決算書の分析

第5章 法人地方税の基礎知識

1. 法人住民税
2. 法人事業税

第6章 会社法と法人成りの基礎知識 (個人から法人の移行)

1. 会社法の概要
2. 合同会社（日本版LLC）
3. 法人成りとは

第4編 消費 税

第1章 消費税の基礎知識

I. 消費税とは

1. 消費税の課税対象
2. 納税義務者（課税事業者）
3. 免税となる取引
4. 課税標準と税率
5. 納付税額の計算
6. 簡易課税制度
7. 適格請求書等保存方式（インボイス制度）

II. 申告手続き

1. 申告と届出等の手続き